

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)

〒101-0051 千代田区神田神保町1-18-1 千石ビル402号

電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478

メールアドレス: office@jcj.gr.jp http://www.jcj.gr.jp

年間購読料3,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



THE JOURNALIST

2017.5.25



共謀罪は一般国民も対象にされる11月16日、日比谷野外音楽堂

表現者いま立ち上がれ

おぞましい「戦前」出現

内心の自由侵し 表現活動弾圧

メディアで活躍するジャーナリストら32人が4月27日に「共謀罪法案に大反対」と声明を発表した。その一人の安田浩一さんに寄稿してもらった。

◇ 「一強」の驕りなのか。安倍政権の暴走が止まらない。過去に国会で3度も廃案になった共謀罪を亡霊のようによみがえらせた。「テロ等準備罪」と、小手先の名称変更で、まかそうとしても、おぞま

しい中身は変わらない。特定の犯罪について、2人以上が相談・合意しただけで処罰の対象とする——つまり何らかの準備行為を起したと見なされれば、実際の犯行には至っていない計画段階であっても、投獄ないし罰金刑に処せられる罰状だ。

犯罪が行われたことではなく、「まだやっていないこと」が取り締まられるのだから、まさに内心の自由への侵害、表現活動への弾圧である。

政府は言う。「一般国民は無関係だ」と。取り締まりの対象は「テロ集団」「組織的犯罪集団」に限定されると強調する。だが、少し考えてみればそれが詭弁であることは十分に理解できるはずだ。そもそも自ら「テロ集団」を名乗り、看板を掲げて活動している者などいない。取り締まり対象であるかどうかの判断は、すべて捜査機関に任せられる。網は広く投げ

一般人も捕捉へ

政府は言う。「一般国民は無関係だ」と。取り締まりの対象は「テロ集団」「組織的犯罪集団」に限定されると強調する。だが、少し考えてみればそれが詭弁であることは十分に理解できるはずだ。そもそも自ら「テロ集団」を名乗り、看板を掲げて活動している者などいない。取り締まり対象であるかどうかの判断は、すべて捜査機関に任せられる。網は広く投げ

監視で自由失う

政府はすでに盗聴法(通信傍受法)などを成立させ、その環境を整えてきた。共謀罪捜査に必要な屋台骨は完成しているのだ。「監視社会」は目の前に迫っている。誰もが思い起こすのは戦前の治安維持法だろう。同法は「国体の変革」を主張する者たちを取り締まりの対象とした。準備段階の行為を捉えて刑

過去に3度も廃案となったのだ。安倍政権は、それを化粧直しただけで「新しい戦前」を日本社会に持ち込もうとしている。

4月27日、私たちジャーナリストの有志11人は東京都内で記者会見し、「共謀罪」法案に反対する声明を発表した。

「共謀罪は、言論の自由、表現の自由、報道の自由を著しく破壊するものなのです。監視は人間の自由を殺す、とは歴史の教えるところですよ」

無残に殺されてたまるか。その思いで、表現者こそが立ち上がるべきだ。

安田浩一(ジャーナリスト)

阪神支局襲撃事件から30年 樋田毅さん講演

87年5月3日、朝日新聞阪神支局が襲撃され、記者2人が散弾銃で殺傷された事件は、発生から今年で30年を迎えた。

事件と時代状況を改めて問い直し、引き継いで行こうとする集いが4月27日、アジア記者クラブ主催で開かれた。

会場には、朝日新聞で同事件の取材班キャップとして赤報隊を追い、現在も独自に事件を取材する樋田毅さん(朝日新聞大阪秘書役)が招かれ、事件について語った。

樋田さんは、襲撃の状

況から言えるのは「犯人の明確な殺意だけ。朝日の言論・報道」が標的で、「小尻記者が殺されたのは朝日の記者という以外

件。うち、前半の東京本社銃撃、阪神支局襲撃(銃撃で記者2人を殺傷)、9月名古屋社員寮襲撃(銃撃)、88年3月静

れた。8月に江副・元リクルート会長宅への銃撃と、標的が変化。90年5月、名古屋市の愛知韓国人会館への放火事件が最

を公式参拝。中韓両国の強い反発を受け、翌年以降は参拝を取りやめた。また、皇国史観や国家主義に基づく歴史教科書

朝日記者ゆえに殺された

「未解決は好都合」と右翼

考えられない」と述べた。

一連の事件8件

赤報隊による一連の事件は、87年1月の朝日東京本社銃撃から90年5月の愛知韓国人会館放火ま

で、3年4カ月間に計8

岡支局爆破未遂(時限式ピース缶爆弾)の4件で朝日が狙われた。

冷戦構造崩壊期

中曽根前首相、竹下首相への脅迫は爆破未遂事件とほぼ同時に投函さ

された。8月に江副・元リクルート会長宅への銃撃と、標的が変化。90年5月、名古屋市の愛知韓国人会館への放火事件が最

後となった。

事件が起きた30年前は冷戦構造の崩壊期で、中曽根政権は日本版「新自由主義」を推進。その一方で「戦後政治の総決算」を掲げて国家主義的傾向を強め、85年、靖国神社

にも力を注いだ。

こうした一連の動きを厳しく批判したのが朝日新聞だった。

樋田さんは、「30年前、事件に結びついた政治的な問題が今も形を変えて存在している」と指摘。



朝日新聞記者として追った事件を振り返る樋田毅さん(4月27日、明大研究棟4階会議室)

「赤報隊が当時『参拝しなければ処刑リストに載せる』と竹下首相、中曽根前首相を脅迫してまで求めた首相の靖国参拝は3年前の11月、安倍首相により実現した」

「教科書問題では、現政権のもと『近隣条項』が骨抜きにされ、国家秘密法は、特定秘密保護法と名前を変えて成立し、安倍首相が唱える『戦後レ

ジームからの脱却』、例えば『教育勅語を全否定はしない』という閣議決定をみても赤報隊犯行声明文に流れる戦後体制への憎悪、否定が現実のものとなっている」と、過去と現在を比較。

「中曽根首相は色々なところに配慮しながら政策を進めた。赤報隊はそれに怒り、事件を起こし、脅迫した」

「中曽根首相は色々なところに配慮しながら政策を進めた。赤報隊はそれに怒り、事件を起こし、脅迫した」

民主主義揺らぐ

今、安倍政権の下で当時の課題がほとんど実現されている。

「憲法改正や集団的自衛権の憲法解釈変更を含めて、リベラルな主張が受け入れられにくい社会になりつつある。これが30年後の今の状況だ」と述べた。

また「赤報隊の事件は今も社会に深刻な影響を与えていると思う」、特に「事件が未解決であることが非常に深刻だ」と語り、「事件時効の紙面で右翼にあえて『どう思うか』と聞いたら『事件の未解決は好都合だ。物

議ある発言があれば赤報隊が動き出す、という無言の圧力。社会への重石になるから」という答えだった」のがその理由。

安倍政権は特定秘密保護法、安保法制を強行採決した。共謀罪も強行成立目前の状況にある。

「次は憲法9条だ」と勢いづく右傾化、国家主義の流れは民主主義を根底から揺るがしている。

廣瀬功(元朝日新聞記者)

【訂正】4月号4面「JCJ総会」の記事中「琉球新報の昭米倉外昭JCJ事務局局長」は誤りにつき、「米倉外昭JCJ事務局局長」に訂正します。

今村復興相、暴言で辞任 二階幹事長が逆切れ発言

政府への批判報道を排除 むき出しの攻撃に逆襲を



自民党の二階俊博幹事長は今村復興相辞任に謝罪せずメディア批判を展開した

東日本大震災をめぐり「東北でよかった」などと発言した今村雅弘復興相が辞任に追い込まれた。被災者の心情を踏みにじる暴言を吐いた今村氏の更迭は当然だ。

二階氏はさらに「そんな人は、初めから排除して（会場に）入れないようにしなればダメだ」とも述べ、意に沿わない記者の出入り禁止にまで言及した。同日のテレビニュースは、報道陣を指さして睨み返し、恫喝する異様な二階氏の姿を映し出した。

「政治家の話をもスマコミが余すところなく記録を取って、一行でも悪いところがあると、『けしこからん、すぐ首を取れ』『東北でよかった』などと発言した今村雅弘復興相が辞任に追い込まれた。被災者の心情を踏みにじる暴言を吐いた今村氏の更迭は当然だ。だが、自民党の二階俊博幹事長は、今村暴言を謝罪するどころか、次のように逆ギレのメディア批判を展開した。

「強」支配のもとで、メディア攻撃を一段と加速し、政権に逆らわないメディアに仕立て上げようとする狙いがある。実際、安倍政権によるメディアへの直接的な攻撃は目に余るものがある。今更迭された今村氏は4月4日、自主避難者に対する国の責任を問いただした記者に「出て行きなさい。二度と（会場に）来るな」と言い放ち、最後は「うるさい」と怒鳴り散らした。経済産業省でも2月末から、すべての部屋に施錠し、記者の自由な立ち入り取材を禁じている。

米国は反転攻勢

トランプ氏は大統領就任直前の1月11日、CNNテレビが報じたトランプ氏の「ロシア疑惑」を巡って、報道陣と激しいバトルを演じた。トランプ氏は「全てウソだ」と完全否定、CNN記者の度重なる質問要求を「君の会社は最悪だ」と罵倒し、質問の機会を与えなかった。

領がFBIに対し、「ロシア疑惑」で辞任したフリン前大統領補佐官への捜査打ち切りを要請したとスクープ。大統領の捜査妨害が明白になれば、ニクソン元大統領を辞任に追いやった弾劾の再現に繋がるという声も、米議会で出始めている。

選別攻撃に走る

翻って、日本はどうか。メディアへの剥き出しの攻撃にも等しい二階暴言に対して、新聞・テレビの反応は鈍すぎる。これに対し、米メディアは「受けて立つ」姿勢で、トランプ氏のメディア攻撃に立ち向かう。ニューヨーク・タイムズは16日、トランプ大統領が拡大し、記者会見で政治家から本音（ファクト）を引き出さない「勝負しない」体質につながっている状況を報告した。こうしたメディアの状況に対し、坂本教授からはネットに流れた記事や意見を鵜呑みにする学生が多くなっている問題を、授業での具体的な事例を示して紹介。

「中立」を隠れ蓑にするな

世界報道自由デー・フォーラム ヘイトスピーチは暴力そのもの

「ヘイトスピーチとメディアの責任」をテーマに「世界報道自由デー」フォーラムが5月6日、教育関係者や高校生・大学生、研究者やジャーナリストらが参加して都内の法政大学市ヶ谷キャンパスで開かれた。

「世界報道自由デー」(World Freedom Day)に合わせ、アジア太平洋メディア情報リテラシー教育センター(AIMILIC)理事長・坂本旬法政大教授が主催して企画。JCJも今回初めて共催に加わって協力した。

川崎市の在日朝鮮人へのヘイトスピーチ問題の取材を続けている神奈川新聞デジタル編集部編集委員の石橋学さんと、生活保護者に対するヘイトを追っている毎日新聞新潟支局の東海林智さんがメディア側からの問題点と課題を報告。参加者から

報道の覚悟問う

石橋さんは、昨年6月にヘイトスピーチ対策法が成立したのを受け、補完する条例づくりを川崎市が進めるようになった成果を説明した一方で、「ヘイトは人権侵害で、差別だということをやメディアがきちんと報道しなければならぬ。『報道の中立』を理由に両論併記のような報じ方も見ら

れるが、彼らの言うことは『論』ではなく暴力であるべきだと指摘する必要がある」と強調し、「中立」がメディアの隠れ蓑になっている現実を批判した。

「マイノリティーを死ね殺せ」と言っている連中を批判するのが先決だ。朝鮮学校の無償化制度からの除外など政府の差別政策がヘイトにお墨付きを与えている現実もある。真の意味での公正・公平な報道ができるの



毎日新聞新潟支局の東海林智さん(左)と神奈川新聞の石橋学さん(中央)がメディア側からの問題点などを報告した=5月6日法政大市ヶ谷キャンパス

付度する記者ら

東海林さんは、在日特権を許さない市民の会(在特会)などのヘイト

か、権力と対峙する覚悟が問われている」と強調した。

の動きを取り上げると、在特会からメディアに抗議行動が起これば、記者が「厄介な存在」と面倒なことになるのを避け「書かない」傾向になると指摘。そこからヘイト以外の分野にも自主規制

視 角

6日。北朝鮮の軍事パレードは同日15日▼原発事故から丸6年、「国にも東電同様の責任」とした前橋地裁判決は3月17日、今村雅弘復興相の「帰還

は自己責任」発言が4月4日、「東北でよかった」発言で同25日辞任。5月に入ると「安倍9条改憲発言」……ほかにPKO問題や、東京では築地・豊洲問題も続いている▼これだけ問題が山積しているのに、誰も責任は取れない。その意味も解明されないまま、その後どうなっているかも分からず過ぎていく。「ユースは「消費」され、問題は膨らんだまま時は流

人喚問で昭恵夫人の100万円寄付問題が出た。北朝鮮のミサイル4発の発射実験が3月6日。米国のシリア攻撃はトランプ・習近平会談中の4月6日。北朝鮮の軍事パレードは同日15日▼原発事故から丸6年、「国にも東電同様の責任」とした前橋地裁判決は3月17日、今村雅弘復興相の「帰還

JCJは今後、同センターと継続的に連携し、学校や図書館などでの教育活動に取り組みたいと考えている。鈴木賀津彦



「お気に入りのバイト」 江草晋二

なぜ危険地報道をするのか 「日本からの視点」に意味

ジャーナリストの会に140人

ジャーナリストは何のために戦地に向かうのか——シリア内戦取材の現場を知るジャーナリストたちの報告を通じ、その意味を考える催しが4



シリアの実情などの報告が続いた＝4月15日、東京・文京区民センター

報告会ではまず、5回にわたるシリア内戦取材の成果をまとめたルポ「シリア 戦場からの声」内戦2012-2015で2016年度「山本美香国際ジャーナリスト賞」を受賞したフリージャーナリスト、桜木武史さんが登壇。撮りためた写真をスクリーンに上映しながら、「イスラム国（IS）による自爆攻撃やISに対する米軍の空爆などで廃墟になったシリア北東部コバニの街の様子などを説明した。

市民からの発信

危険を冒してまで何度もシリア入りする理由について、桜木さんは「シリアが好きだから。食料がないのに家でこちこちしてくれたり、危なくない

った時にかはってくれたりする人たちに親近感を覚えた」と話した。

安田さん解放を

さらに、2カ月に1回程度のペースでシリア取材を続けている共同通信カイロ支局長、木村一浩さんへのインタビューが上映された。木村さんは「欧米メディアは、悪のアサド政権が善の反体制派を封鎖し、逃げられない市民を殺し続けている」というトーンで報じた

取材への偏見も

パレスチナ紛争などを追うフリージャーナリスト・土井敏邦さんが日本政府や国民の中に、危険地取材するフリージャーナリストは「国民に迷惑をかける困った連中」との蔑視や偏見があると

リ し ー 時 評



J.C.J代表委員 守屋龍一

安倍政権・自公両党と別働隊日本維新の会は、「共謀罪」法案を強行可決。この暴挙を許すな！

それらの認定や判断は、全て捜査機関や裁判所に委ねられている。「内心」や「準備行為」も「犯罪者」や「死刑囚」になりうる。

暗黙の了解も「共謀」、冤罪増える

「共謀罪」法は、犯罪行為の「予備」や「未遂」よりも前の行為を処罰する法律だ。その法でいう「準備行為」とは何か。「組織の変質」は誰が判断するのか。「一般人」に及ばないという規定は、どこにあるのか。

探るには、日常的な監視、メール・LINEの盗み読みが不可欠。さらには逮捕、自白の強要、証拠の捏造すらありうる。「共謀罪」は死刑から懲役4年以上。誰でも

確定。だが獄中29年の闘いで、無罪を勝ちとる軌跡を追う。共著者の一人・藤原聡さんは「足利事件の無罪」といい、袴田事件の冤罪も含め、死刑まで捏造して、無実の人間がスズタタにされる悲劇を繰り返す。

市民の言動や集まりを警察が監視する大垣事件が起きている。刑事が情報収集を目的に忍びこみ、内容を電力会社に提供していた。まさに「一般人」がターゲット。

「共謀」の概念が成り立つには「共謀」や「準備行為」だけではダメ。最低「実行に移した」という「事実」が必要となる。しかし「共謀罪」が成立すれば、「共謀」「準備行為」で起るのには「共謀」の概念が成り立つには「共謀」や「準備行為」だけではダメ。最低「実行に移した」という「事実」が必要となる。

「共謀」の概念が成り立つには「共謀」や「準備行為」だけではダメ。最低「実行に移した」という「事実」が必要となる。



新基地工事が進む現場を見渡す会場が開かれた県民大会＝5月14日、名護市瀬高海岸

新基地・ヘイトを阻止

復帰45年、沖縄平和行進

復帰45年を迎えた沖縄。12日から3日間の日程で「平和フォーラムin沖縄&平和行進」が開幕し、全国から集まった市民や労組員らが沖縄の人々と交流を深めながら、様々な行事に参加。新基地阻止や基地負担の軽減、「沖縄ヘイト」阻止を誓い合った。

また、嘉数高台から米軍普天間飛行場を見るなどした後、故郷長亀次郎氏の資料館「不屈館」を見学。那覇市内旭ヶ丘公園の「戦没新聞人の碑」前で開催された慰霊の集いに参加し、「戦争の二度とペン」を、カメラをとらせない、輪転機を回さない」とする「平和の誓い」を確認した。

J.C.Jからは吉原功代表委員、伊藤洋子J.C.J賞選考委員らも参加。発足したJ.C.J沖縄のメンバーらと協力しあい精力的な活動を3日間わたって繰り返した。

14日最終日は、名護市辺野古の大浦湾で進む新基地建設現場を見渡す瀬高海岸で「5・15平和とくらしを守る県民大会」が開かれ、約2200人が結集。大会実行委員長

(編集部)

スポーツコラム

大野 晃

安倍首相が「日本で五輪が開催される2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」と改憲五輪を明言した。東京五輪開催を道具とする改憲は明確な五輪の政治利用宣言である。政治利用を厳しく糾弾する五輪憲章違反であり、パッパ国際オリンピック委員会（IOC）

ナチスを想起、改憲へ東京オリ・パラ利用

安倍首相が「日本でも、結果する世界スポーツ界に不信と非難が広がる」と改憲五輪を明言した。東京五輪開催を道具とする改憲は明確な五輪の政治利用宣言である。政治利用を厳しく糾弾する五輪憲章違反であり、パッパ国際オリンピック委員会（IOC）

「汚染水はコントロールされている」と原発事故隠し五輪を意図し、国内向け宣言とはいえず、海外派兵の改憲だけに国際的影響も大きく、東京五輪ボイコットを生みかねない。

IOCは、多くの国でボイコット論議を呼んだ1936年のベルリン五輪が、ヒトラー政権による侵略ルートを想定した聖火リレーの新設や黒人競技者への侮蔑など侵略準備と差別拡大の五輪開催となったことを大きな教訓に、政治利用を厳しく排除した。第二次大戦後の五輪で、安倍首相ほど露骨に改憲を意図した例はない。安倍首相は、あえてヒトラーを真似ているようだ。内外の非難が高まるのは必至である。

日本オリンピック委員会ははじめ日本スポーツ界にも動揺が広がると、ついには改憲五輪に及んだ。安倍首相の一貫した五輪の政治利用は明白である。

「基本法的に」の意）大都市再開五輪を狙い、東京日本大震災と福島原発事故の混乱で政権を奪うと五輪招致で福島第1原発

遅々として進まぬ復興の現実が表面化して批判される。共謀罪法がなければ五輪を開催できない」と共謀罪五輪を持ち出し、ついに改憲五輪に及んだ。安倍首相の一貫した五輪の政治利用は明白である。

重要さ増す平穏生活権

ネット上の嫌がらせ防ぐ

メールなどの脅迫は「平穏生活権」を侵す。元朝日新聞記者・植村隆さんの名誉毀損訴訟で注目されるこの権利はどのようなものか。成蹊大学法科大学院教授の渡邊知行さんに解説してもらった。

就任することが内定していた。これに対し週刊文春は2014年2月と8月、2回にわたって、植村さんが書いた新聞記事を捏造などと誹謗中傷する記事を掲載した。2月の文春の記事に誘発され、記事を用いし、採用を取り消すように要求する抗議や脅迫のメールなどが大学に送られた。その結果、採用の契約が解除され、嫌がらせの被害は家族にまで及んだ。

平穏生活権で注目されるのは99年6月の神戸地裁判決。電話帳に記載された眼科医の氏名、電話番号がパソコン通信に無断で公開されて、メールなどによる嫌がらせが誘発された事実だ。

8月に出た文春の2回目の記事は、このような被害が発生している状況のもとで、追い打ちをかけるよう

「平穏生活権で注目されるのは99年6月の神戸地裁判決。電話帳に記載された眼科医の氏名、電話番号がパソコン通信に無断で公開されて、メールなどによる嫌がらせが誘発された事実だ。」

「平穏生活権で注目されるのは99年6月の神戸地裁判決。電話帳に記載された眼科医の氏名、電話番号がパソコン通信に無断で公開されて、メールなどによる嫌がらせが誘発された事実だ。」

「平穏生活権」を侵す。元朝日新聞記者・植村隆さんの名誉毀損訴訟で注目されるこの権利はどのようなものか。成蹊大学法科大学院教授の渡邊知行さんに解説してもらった。

就任することが内定していた。これに対し週刊文春は2014年2月と8月、2回にわたって、植村さんが書いた新聞記事を捏造などと誹謗中傷する記事を掲載した。2月の文春の記事に誘発され、記事を用いし、採用を取り消すように要求する抗議や脅迫のメールなどが大学に送られた。その結果、採用の契約が解除され、嫌がらせの被害は家族にまで及んだ。

平穏生活権で注目されるのは99年6月の神戸地裁判決。電話帳に記載された眼科医の氏名、電話番号がパソコン通信に無断で公開されて、メールなどによる嫌がらせが誘発された事実だ。

8月に出た文春の2回目の記事は、このような被害が発生している状況のもとで、追い打ちをかけるよう

「平穏生活権で注目されるのは99年6月の神戸地裁判決。電話帳に記載された眼科医の氏名、電話番号がパソコン通信に無断で公開されて、メールなどによる嫌がらせが誘発された事実だ。」

「平穏生活権で注目されるのは99年6月の神戸地裁判決。電話帳に記載された眼科医の氏名、電話番号がパソコン通信に無断で公開されて、メールなどによる嫌がらせが誘発された事実だ。」

朝日新聞記者だった植村さんは1991年に従軍慰安婦に関する記事を署名入りで書いた。2013年末には、新聞社を早期退職して大学教授に

就任することが内定していた。これに対し週刊文春は2014年2月と8月、2回にわたって、植村さんが書いた新聞記事を捏造などと誹謗中傷する記事を掲載した。2月の文春の記事に誘発され、記事を用いし、採用を取り消すように要求する抗議や脅迫のメールなどが大学に送られた。その結果、採用の契約が解除され、嫌がらせの被害は家族にまで及んだ。

平穏生活権で注目されるのは99年6月の神戸地裁判決。電話帳に記載された眼科医の氏名、電話番号がパソコン通信に無断で公開されて、メールなどによる嫌がらせが誘発された事実だ。

8月に出た文春の2回目の記事は、このような被害が発生している状況のもとで、追い打ちをかけるよう

「平穏生活権で注目されるのは99年6月の神戸地裁判決。電話帳に記載された眼科医の氏名、電話番号がパソコン通信に無断で公開されて、メールなどによる嫌がらせが誘発された事実だ。」

「平穏生活権で注目されるのは99年6月の神戸地裁判決。電話帳に記載された眼科医の氏名、電話番号がパソコン通信に無断で公開されて、メールなどによる嫌がらせが誘発された事実だ。」



渡邊知行・成蹊大学法科大学院教授

朝日新聞記者だった植村さんは1991年に従軍慰安婦に関する記事を署名入りで書いた。2013年末には、新聞社を早期退職して大学教授に

就任することが内定していた。これに対し週刊文春は2014年2月と8月、2回にわたって、植村さんが書いた新聞記事を捏造などと誹謗中傷する記事を掲載した。2月の文春の記事に誘発され、記事を用いし、採用を取り消すように要求する抗議や脅迫のメールなどが大学に送られた。その結果、採用の契約が解除され、嫌がらせの被害は家族にまで及んだ。

平穏生活権で注目されるのは99年6月の神戸地裁判決。電話帳に記載された眼科医の氏名、電話番号がパソコン通信に無断で公開されて、メールなどによる嫌がらせが誘発された事実だ。

8月に出た文春の2回目の記事は、このような被害が発生している状況のもとで、追い打ちをかけるよう

「平穏生活権で注目されるのは99年6月の神戸地裁判決。電話帳に記載された眼科医の氏名、電話番号がパソコン通信に無断で公開されて、メールなどによる嫌がらせが誘発された事実だ。」

他人の名誉やプライバシーを侵害し、非難攻撃や嫌がらせを誘発する被害をもたらしている。

今年4月26日、京都地裁は、NTT発行の電話帳を基にして、氏名、住所、電話番号を無料電話帳サイトに掲載した業者に対し、「待った」をかけた判決を下した。

電話番号を掲載された人が個人情報削除と損害賠償を求めて提訴したもので、判決は、情報が他人に知られて私生活の平穏を害されるものであると判断して、被害者の請求を認めた。

一方、個人のメールや書き込みは、発信者が容易に特定できない場合には、明らかに違法であっても、私生活の平穏を侵害したとして、発信者に責任を問うことが困難であるのが実情である。今後の課題だ。

匿名性を悪用し、誰でもパソコンやスマホから、容易に情報を発信できる。表現の自由や通信の秘密は、憲法で保障されるので、プロバイダーに発信者の情報の開示を請求しても、プロバイダー法の厳格な要件のもとで、容易に開示してもらえない。情報開示を拒否する場合は、匿名性を悪用して、訴訟で争わざるをえない

匿名性があつてこそ、非民主的な独裁国家での人権侵害の実態を暴露できることもある。しかし、匿名性を悪用して、訴訟で争わざるをえない

匿名性があつてこそ、非民主的な独裁国家での人権侵害の実態を暴露できることもある。しかし、匿名性を悪用して、訴訟で争わざるをえない

匿名性があつてこそ、非民主的な独裁国家での人権侵害の実態を暴露できることもある。しかし、匿名性を悪用して、訴訟で争わざるをえない

ネットメディアの最新事情

ビジネスインサイダーにも朝日出身者

ネットメディアの最新事情

ネットメディアの最新事情

ネットメディアの最新事情

ネットメディアの最新事情



沖繩リポート

工事の後戻りできない段階まで進んでいると国

浦島悦子

富山市議会のドンの不正暴く

「不自然な数字」に着目 チューリップテレビのスクープ

「市政報告会に200人も集まるかね」。富山市議会のドンといわれた自民党・中川勇市議の政務活動費の不正取得を暴いたきっかけは「不自然な数字」への疑問だ



スクープした取材体験を話す宮城克文デスク(左)と砂沢智史記者=4月22日 東京・文京区シビックセンター

「市政報告会に200人も集まるかね」。富山市議会のドンといわれた自民党・中川勇市議の政務活動費の不正取得を暴いたきっかけは「不自然な数字」への疑問だ

夜8時から作業

政務活動費とは、議員に調査・研究のために支払われる公金。富山市では市議一人に月15万円が支払われていた。チューリップテレビの2人はこの政務活動費がどう使われているか、昨年春に市議会事務局に情報公開請求をした。出てきた領収書・資料は1年分だけで5000枚。夜の8時過ぎから領収書類のチェック作業をした。

最大唯一の物証

裏付ける事実はないか探した。中川市議の地盤である東部公民館で2013年度に市政報告会が4回開かれていることが領収書からわかった。この領収書は中川市議のものであることは確実。早速、情報公開請求で東部公民館の記録を確かめると、市政報告会の利用実績はなかった。領収書の記載はウソだった。

報告会の資料印刷代の領収書があった。誰が使ったか議員名は書いていない。一方で、ある情報が宮城デスクにもたらされた。自民党会派のボスである中川市議が白紙の領収書の束を持っていて、市政報告会の資料印刷代の名目で、政務活動費を不正取得している噂だった。

不正は4千万円

チューリップテレビは8月19日のニュースで中川市議の疑惑を報道した。スクープだった。結局、中川市議は市政報告会を開かず、資料印刷代の名目で政務活動費を不正取得するなどし、その金額は5年間で787万円に。これを突破口に次々と不正使用の議員が暴かれ、辞職者は14人に増え、判明した不正総額は4000万円に上った。富山市議会は16年6月

の領収書は中川市議のものであることは確実。早速、情報公開請求で東部公民館の記録を確かめると、市政報告会の利用実績はなかった。領収書の記載はウソだった。

最大唯一の物証

裏付ける事実はないか探した。中川市議の地盤である東部公民館で2013年度に市政報告会が4回開かれていることが領収書からわかった。この領収書は中川市議のものであることは確実。早速、情報公開請求で東部公民館の記録を確かめると、市政報告会の利用実績はなかった。領収書の記載はウソだった。

動に移った。近くにその一つ、鮮魚店があった。ダメもとで取材すると、意外にも店主は中川市議に怒った様子で取材に協力してくれなかった。ここでも市政報告会が開かれていなかった。

不正は4千万円

チューリップテレビは8月19日のニュースで中川市議の疑惑を報道した。スクープだった。結局、中川市議は市政報告会を開かず、資料印刷代の名目で政務活動費を不正取得するなどし、その金額は5年間で787万円に。これを突破口に次々と不正使用の議員が暴かれ、辞職者は14人に増え、判明した不正総額は4000万円に上った。富山市議会は16年6月

フォトアンクル



施行70年の憲法を護ろうと、「いいね！日本国憲法 平和といのちと人権を！ 5・3憲法集会」が開かれた。壇上には民進党、共産党、自由党、社民党の野党4党と参院会派「沖縄の風」の代表が並び、手をつないでアピールコールした。会場には主催者5・3憲法集会実行委員会の発表で約5万5千人が集まった。この日、安倍首相は改憲派集会にビデオを送り「2020年改憲」と「9条改訂」を明言し、危険な本性を現した。=5月3日、東京臨海防災公園。 酒井憲太郎

支部リポート

に議員報酬を月10万円上げて、70万円にしたが、次々と政務活動費の不正が明るみになる中で、12月にその引き上げを撤回した。講座ではこれらの取材をまとめたドキュメンタリー「はりぼてく腐敗議会と記者たちの攻防」を上映した。「飲むことが好きで、誘われるといやといえないう性分だ」とつぶやく、中川市議の辞職の言葉が耳に残った。 須貝道雄

関西支部は従来機関紙を持たなかった。機関としての広報は、運営委員会での討議・確認内容を「支部通信」として会員に送るといった、簡単な内向きの連絡通信のみとなっていた。昨年来のポスト・トゥルース、フェイクニュースの騒ぎは、事がジャーナリズムに関

わる問題であって、特に東京MXテレビに表れた電波報道への汚染は看過できず、これを機に「意見を揚げよう」の声が出て、マスコミの現状等を、中心に、A4・4ページ建てと薄いものではあるが、『JCI関西』を発行した。ただ大量に印刷する原資がなく、市民団体・労組などへ教宣資料として利用してほしいと、送付できたのみとなったのが本意ではあったが、以後出来れば季刊程度の発行を続けたい、で一致している。(「西田事務局長追悼号」として第2号を発行) 4月8日、「放送を語る会・大阪」NHK問題「大阪連絡会」大権によるメディア介入の影響、海外でのメディア

と権力の対立事例、NHK会長問題で起こった市民運動の活発化、東京MXテレビ番組「ニュース女子」のフェイク報道など数点にわたる問題提起を行った。参加者からは「事故報道は検証があるのに、政治報道の検証が無く、政府説明をただ流すだけ」「森友学園事件の幕引きを許さず、真相究明のためメディアを激励したい」など、報道への不満や、市民とメディアとの連携の重要性をうたった意見が出された。神戸での「第30回言論の自由を考える5・3集会 朝日新聞阪神支局襲撃事件から30年」に新聞関係の会員が、大阪・京都の憲法集会にも会員が参加し、言論の自由と護憲の声を挙げた。 井上善雄(関西支部)

トランプ政権発足以来4カ月一アメリカの大手メディアとトランプ大統領の敵対関係は「ロシアゲート」疑惑に火をつけ、大統領弾劾すら視野に入ってきた。「トランプ景気」のニューヨーク株式相場も5月17日大幅に下落、市場も政治危機に身構え始

伊藤カシ ワールドウォッチ

トランプ政権発足以来4カ月一アメリカの大手メディアとトランプ大統領の敵対関係は「ロシアゲート」疑惑に火をつけ、大統領弾劾すら視野に入ってきた。「トランプ景気」のニューヨーク株式相場も5月17日大幅に下落、市場も政治危機に身構え始

トランプ政権発足以来4カ月一アメリカの大手メディアとトランプ大統領の敵対関係は「ロシアゲート」疑惑に火をつけ、大統領弾劾すら視野に入ってきた。「トランプ景気」のニューヨーク株式相場も5月17日大幅に下落、市場も政治危機に身構え始

トランプ政権発足以来4カ月一アメリカの大手メディアとトランプ大統領の敵対関係は「ロシアゲート」疑惑に火をつけ、大統領弾劾すら視野に入ってきた。「トランプ景気」のニューヨーク株式相場も5月17日大幅に下落、市場も政治危機に身構え始

トランプ政権発足以来4カ月一アメリカの大手メディアとトランプ大統領の敵対関係は「ロシアゲート」疑惑に火をつけ、大統領弾劾すら視野に入ってきた。「トランプ景気」のニューヨーク株式相場も5月17日大幅に下落、市場も政治危機に身構え始

トランプ政権発足以来4カ月一アメリカの大手メディアとトランプ大統領の敵対関係は「ロシアゲート」疑惑に火をつけ、大統領弾劾すら視野に入ってきた。「トランプ景気」のニューヨーク株式相場も5月17日大幅に下落、市場も政治危機に身構え始

トランプ政権発足以来4カ月一アメリカの大手メディアとトランプ大統領の敵対関係は「ロシアゲート」疑惑に火をつけ、大統領弾劾すら視野に入ってきた。「トランプ景気」のニューヨーク株式相場も5月17日大幅に下落、市場も政治危機に身構え始

トランプ政権発足以来4カ月一アメリカの大手メディアとトランプ大統領の敵対関係は「ロシアゲート」疑惑に火をつけ、大統領弾劾すら視野に入ってきた。「トランプ景気」のニューヨーク株式相場も5月17日大幅に下落、市場も政治危機に身構え始

トランプ政権発足以来4カ月一アメリカの大手メディアとトランプ大統領の敵対関係は「ロシアゲート」疑惑に火をつけ、大統領弾劾すら視野に入ってきた。「トランプ景気」のニューヨーク株式相場も5月17日大幅に下落、市場も政治危機に身構え始

トランプ政権発足以来4カ月一アメリカの大手メディアとトランプ大統領の敵対関係は「ロシアゲート」疑惑に火をつけ、大統領弾劾すら視野に入ってきた。「トランプ景気」のニューヨーク株式相場も5月17日大幅に下落、市場も政治危機に身構え始



JCI代表委員の隅井孝雄さんがメディアの問題を提起した=4月8日、大阪市の国労会館

季刊の機関紙を発行

メディア問う集会開く

トランプ政権発足以来4カ月一アメリカの大手メディアとトランプ大統領の敵対関係は「ロシアゲート」疑惑に火をつけ、大統領弾劾すら視野に入ってきた。「トランプ景気」のニューヨーク株式相場も5月17日大幅に下落、市場も政治危機に身構え始

風かたか 「標的の島」撮影記

三上智恵

沖繩の島々を「風よけ」にするのは誰か



高江の大弾圧、辺野古での座り込み、宮古島要塞化計画、ヒロジさんや文字おばあさんの闘い、素知らぬ顔をし続ける本土、翁長知事の決意……そして「残酷な12月」の辺野古工事再開。

私は長年、雑誌や書籍の編集という仕事をしながら、作家やジャーナリストなど物書きの方々の知人友人も多い。そういった方々の本を書きながら、素直に推奨すればいい。……

書評

本・BOOK・ほん

（価格は税別です）

この本は、どこから生まれるのか。沖繩に行ったら経験がない人でも、沖繩に米軍基地が集中し犯罪や騒音などで沖繩県民が苦しんでいる現状は知っているはずだ。……

「ニュース」発行を続けた。その蓄積が、1300ページにのぼる『沖繩問題基本資料集』……

これってホント!? 誤解だらけの沖繩基地

沖繩の現実から目をそらし 基地撤去の願いに背く風潮を問う



本書は昨年1月から8月まで沖繩タイムスに連載された「誤解だらけの沖繩基地」をベースに再構成し、加筆したもの。……

「誤解」とは、意味をとり違えること、間違っただけのこと。……

沖繩戦後史の研究と社会運動のリーダーとして活躍してきた新崎さん。……

拠点にしたのは、中野好夫氏が主宰する「沖繩資料センター」。……

私の沖繩現代史 新崎盛暉

沖繩の復帰運動は人間解放の闘い 散逸資料を収集し記録に残す



（沖繩返還）に至る時代をまとめた。沖繩出身の両親のもとで東京に生まれた。……

沖繩戦後史の研究と社会運動のリーダーとして活躍してきた新崎さん。……

キューバ現代史 革命から対米関係改善まで 後藤政子

「社会主義」キューバの歩み 原点にあるホセ・マルティの思想



者の自由の拡大であり、独立後の社会は「すべての人びとの幸せ」……

『消費税は下げられる』 森永卓郎著。……

「裁判官は、多くの文芸作品や小説を読むべきである。……」 榎本誠

映画の鏡

軍政と戦った心優しき神 『ローマ法王になる日まで』

アルゼンチンが生んだ現法王の半生



©TAODUE SRL 2015

2013年3月13日、イレス大学で化学を学んだベルゴリオは、神に仕えることが自分の道と確信し、35歳の若さでアルゼンチン管区長に任命された。

1960年ブエノスアイレスで化学を学んだベルゴリオは、神に仕えることが自分の道と確信し、35歳の若さでアルゼンチン管区長に任命された。

当時のビデラ軍政権に入られ、拷問された

後年ベルゴリオは「これまで随分過ちを犯し、そこから学ばねばなりません」と語り、巨大な権威として、拷問を受けたが、殺されはしなかった。ベルゴリオの地位に、自らの誤りを認め、自らを「無謬」であるが、誤解は解けなかつた。ベルゴリオが軍政権に對して「手をこまねいていた」というイメージは長く付きまとった。

トリック信者という国柄、教会は軍事政権と真正面から対決するのではなく、信者と教会組織を守ることを選んだ。宗教を否定する共産主義を警戒していたバチカンの姿勢とも歩をそろえた。

産経以外の他の良識的意を聞かれ、「この場に立つていないのは自民党総裁ではなく内閣総理大臣だから」と自らの考え方を説明しなかつたうえ、あるだけで、あとはすべて「安倍改憲発言」批判を展開した。

憲法記念日の読売朝刊を見て驚いた。安倍イン

「読売を讀め」発言について「これは大問題ではないか。国会監視」と宣言されたのに等しい

「読売を讀め」発言について「これは大問題ではないか。国会監視」と宣言されたのに等しい

「疑問」がなく、「安倍発言」を押し載している。

「読売を讀め」発言について「これは大問題ではないか。国会監視」と宣言されたのに等しい

「読売を讀め」発言について「これは大問題ではないか。国会監視」と宣言されたのに等しい

新聞

「一面で読売政治部長が一文を書いているが、書き出しが『いつ、どの項目を改正するのか』。安倍首相は、国民が最も知りたかつた疑問に真正面から答えた」。新聞記者なら、まず「現憲法を改

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相

月間マスコミ批評

「テロ対策のため」「オリンピックのため」「国際条約のため」とテララメ

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相

「もし『共謀罪』が成立したら、私たちはどうなるか(国民必読)」

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相

出版

「もし『共謀罪』が成立したら、私たちはどうなるか(国民必読)」

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相

「もし『共謀罪』が成立したら、私たちはどうなるか(国民必読)」

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相

「もし『共謀罪』が成立したら、私たちはどうなるか(国民必読)」

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相



メデイア気象台
虚偽ニュース拡散とミャンマー政府が
5日付ほか
虚偽ニュース拡散とミャンマー政府が
5日付ほか

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相

「自民党総裁としての考え方は読売新聞で読んでいる。4月24日には、自らを『多重人格』と認められたものだ。その読売でさえ『首相

「押し紙」国会で35年ぶりに議論

ジャーナリストの黒藪哲哉さんに聞く



長年、問題を追及している黒藪さん

国会で35年ぶりに「押し紙問題」が議論された。新聞配達もしたことがある日本共産党の清水忠史衆院議員が、3月末の衆院消費者問題委員会と4月中旬の経済産業委員会を取り上げた。清水議員は、所管する経済産業省に実態調査を提案。世耕弘成大臣は「新聞販売店を束ねる」日本新聞販売協会から相談があれば対応したい」と答弁した。新聞社が部数を増し、買収取らせると読者のいない新聞「押し紙」を長年追及してきたジャーナリストの黒藪哲哉さん(59)に聞いた。

全国紙で30%

「押し紙」の現状はどうか。黒藪さんは、昨年3月24日に公正取引委員会は、朝日新聞社に対して(押し紙は)独占禁止法違反につながる恐れがあるとして、違法行為(不正な取引方法)の未然防止を図る観点から注意を促している。その朝日の「押し紙」の割合だが、清水議員はある朝日新聞販売店のケースで日新聞販売店のケースでは約30%と指摘している。私が入手している複数の資料でも30%程度なので、朝日の押し紙の割合を推測する目安になります。朝日以外の全国紙の押し紙も少なくとも30%はあると見ています。

また、清水議員は読者の販売店では、押し紙が混ざって、前日の新聞が誤って配られた事例や、毎日が現在、販売店との間で押し紙裁判を抱えている事実も明らかにした。

販売店に買い取らせられている押し紙で新聞社はこのくらいの収入を得ているのか。

新聞の弱み握る安倍政権

メディア操作の材料に

少し古い数字だが、2004年に外部に漏れた毎日新聞の「朝刊発証数(読者に発行される領収書の数)推移」をもとに試算した。02年10月当時、毎日新聞の発行部数は約395万部。発証数は251万部を差し引くと144万部が押し紙。144万部をすべて朝刊だけと前提にする。

毎月の購読料約3000円の半分を販売店は新聞社に上納している。144万部の押し紙を徴収した場合の毎日の収入は

月額21億6000万円。年間では259億2000万円にのぼる。ただし、本当にすべての押し紙について、集金が完了しているかどうか分からない。担当者の裁量である程度、免除されていることもある。ともあれ、押し紙を介して巨額の資金が販売店から新聞社に流れるシステムが構築されている。

90年代から変質

世耕大臣が名指した日本新聞販売協会(日販協)はなぜ動かないのか。日販協は80年代のころまでは、押し紙問題解決に向けて熱心に取り組んでいた。ところが90年代ころから変質。再販価格維持制度(再販)の指定から新聞を除外しようと政府が動き出したのが主因。

再販の指定から外れたら購読料は自由競争になり、業界は大混乱に陥る。新聞社の経営は大打撃を受ける。再販維持のため日販協は、結成した「日販協政治連盟」を通じて自民党や公明党の国会議員にかなりの額の政治献金をしている。選挙



「押し紙」を新聞社は「残紙」「予備紙」と言い繕っている

で、和解をすすめる。和解を受け入れると大喜びする裁判官もいます。

新聞社つぶしも

押し紙は読者にどんな不利益をもたらすのか。安倍首相は、小泉純一郎内閣時代に官房長官を務めていた06年3月の国会答弁で、押し紙があることを認める発言をして

2014年暮れの総選挙は、139人推薦し、31人が当選。こうした政界工作の背景には19年10月に実施される予定の消費税10%への値上げに際して、新聞を軽減税率の対象に加えてほしいという狙いもあります。

押し紙を買い取る代わりに新聞社から補助金を受け取る販売店が押し紙拒否の訴訟を起すのはなぜか。

折り込みチラシ広告が急減し、読者は減り続け、押し紙をさばき切れず、そっくりそのまま古紙にしている現状はまともな商売ではないと考える店主は増えている。押し紙を断り正常な商売をしたいという思いが訴訟に踏み切らせている。ただ、訴訟になっても販売店と新聞社が和解するケースが目立ってきた。

敗訴の判例を残したくない新聞社が和解金を販売店に支払っている。裁判官も新聞社を批判した判決文を書きたくないの

いる。経産省も公取委も実態を知っている。それなのになぜ公取委は押し紙排除措置命令を出さないのか。弱みの押し紙を握ることで、新聞社に無言の圧力をかけて意のままに操ろうと安倍政権は考えている。メディアアカウントロールです。

反政府的言動が強まれば、押し紙問題にメスを入れて、新聞社潰しが可能

5月9日、韓国の第19代大統領に文在寅氏共民主党が当選した。北朝鮮の「労働新聞」は3日朝の12日、「共に民主党候補、文在寅が41%の得票率で第19代『大統領』に当選した」と淡々と伝えた。同紙は、「南朝鮮人民の一致した要求に沿って朴槿恵前大統領が罷免されたことで選挙が早期に行われた」とも報じた。文氏以外にも、安哲秀氏(国民の党)、洪準杓氏(自由韓国党)、劉承珪氏(正し政党)、沈相ジョン氏(正義党)ら有力候補者の名前も伝えた。

「労働新聞」は党の機関紙だから、これによって北朝鮮国民は韓国の新大統領の名前を知ることになった。それだけでな

く、他の有力候補の名前も把握したわけだ。選挙前から北朝鮮は保守派の政権に反対してき

言明した。文大統領の盟友だった故盧武鉉元大統領は2007年10月に平壤を訪れ金正日総書記とも会談。10月4日、「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」を発表した。それから10年。北朝鮮が、金大中、盧武鉉政権時代の南北関係に戻ることを望んでいるのは間違いないだろう。だが、文大統領就任から4日後の14日、金正恩委員長立ちあげたのも、新型ミサイル実験が行われた。韓国の新政権を牽制したかどうかは分からないが、朝鮮アジア太平洋平和委員会報道官は18日、韓国で政権が変わったからといってミサイル実験を中断したり遅らせたりはしないと主張した。

「対決の歴史に終息を」と報道

文政権に望みを託す

文大統領の盟友だった故盧武鉉元大統領は2007年10月に平壤を訪れ金正日総書記とも会談。10月4日、「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」を発表した。それから10年。北朝鮮が、金大中、盧武鉉政権時代の南北関係に戻ることを望んでいるのは間違いないだろう。だが、文大統領就任から4日後の14日、金正恩委員長立ちあげたのも、新型ミサイル実験が行われた。韓国の新政権を牽制したかどうかは分からないが、朝鮮アジア太平洋平和委員会報道官は18日、韓国で政権が変わったからといってミサイル実験を中断したり遅らせたりはしないと主張した。

編集長



(91年)に続く自治体の暴力団排除条例によってやくざは「すべての国民は法の下に平等」とうたった憲法14条の埒外に置かれ、人権のない「捨てられた国民」になっている。しかし人間であることに変わりない。映画はそうした視点が内在しているのだが、制作前の15年3月末に東海テレビで72分間に編集されたものが放送された。

実は局内では放送するかやめるかで揉めたそう。なぜなら日本民間放送連盟は、暴排条例が全国の自治体で施行された11年10月に「出演契約における反社会的勢力排除についての指針」を発表し、やくざの出演を禁止したからだ。

阿武野さんはこう言った。

「放送反対派は『やくざと憲法』は指針にふれるのではないかと、この指針をめぐって、彼らは出演者ではなく取材対象者だ」という我々の主張が受け入れられた。やくざを取材対象者にしただけで、同調も同化もなし。ジャーナリズムの役割を果たせたと自負している。

橋詰雅博

リアル北朝鮮

文聖姫(東京大学大学院博士課程満期退学)